

【 2026年3月期 第3四半期 決算のポイント 】



決算説明資料

2026年3月期 第3四半期
(2025年4月 – 12月)

2026年 2月 13日
日本郵政株式会社
(証券コード：6178)

- ◆ 日本郵政グループ連結決算の概要について、「決算説明資料_2026年3月期第3四半期」によりご説明します。



1.

連結業績

◆ 連結業績は、日本郵政グループ連結決算としての業績を記載しています。

連結業績サマリー

- ・ 経常収益は8兆4,122億円、前年同期比862億円の増収
- ・ 経常利益は8,095億円、前年同期比1,069億円の増益
- ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益は2,580億円、前年同期比68億円の減益

■ 2026年3月期 第3四半期（累計）経営成績 及び 2026年3月期 通期業績予想 (億円)

	2025/3期 第3四半期	2026/3期 第3四半期	前年同期比	通期業績予想 2026/3/31 注2	進捗率
経常収益	83,259	84,122	+ 862 (+ 1.0%)	113,700	74.0%
経常利益	7,025	8,095	+ 1,069 (+ 15.2%)	9,600	84.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 注1	2,649	2,580	△ 68 (△ 2.6%)	3,200	80.7%
非支配株主持分を含む 四半期純利益 注3	4,312	5,251	+ 939 (+ 21.8%)		

注1：次ページ以降の「四半期純利益」「四半期純損益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する四半期純損益」の数値。
注2：通期業績予想の数値は、2025年11月修正後の数値。

注3：当社の中期経営計画「JP ビジョン2025+」の目標数値である、連結当期純利益に相当する利益。

- ◆ 太い線で囲んだ箇所が、2026年3月期第3四半期(累計)のグループ連結の数値です。
- ◆ グループ連結では、経常収益が862億円増加の8兆4,122億円、経常利益が1,069億円増加の8,095億円となりました。一方、四半期純利益は68億円減少の2,580億円となり、増収減益の決算となりました。
- ◆ 四半期純利益減少の主な要因は、主要3社が増益となったものの、Aflac Incorporated に係る持分法投資損益が減少したこと、子会社株式売却に伴う非支配株主損益が増加したことによる影響です。
- ◆ 日本郵政グループは2025年11月にグループ連結の通期業績予想を修正しており、こちらの記載は修正後の通期業績予想に対する進捗率となっています。

- ・ 四半期純利益は日本郵便は94億円、ゆうちょ銀行は3,776億円、かんぽ生命は1,184億円
- ・ 日本郵便及びゆうちょ銀行は増収増益、かんぽ生命は減収増益

■ 2026年3月期 第3四半期（累計） 経営成績 (億円)

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	27,512	21,053	40,986
前年同期比	+ 1,531 (+ 5.9%)	+ 1,950 (+ 10.2%)	△ 2,360 (△ 5.4%)
経常利益	146	5,515	2,344
前年同期比	+ 117 (+ 402.4%)	+ 1,103 (+ 25.0%)	+ 116 (+ 5.2%)
四半期純利益	94	3,776	1,184
前年同期比	+ 120 (-)	+ 693 (+ 22.4%)	+ 339 (+ 40.3%)

■ 2026年3月期 通期業績予想
(※日本郵便及びかんぽ生命は2025年11月修正後数値、ゆうちょ銀行は2025年5月公表数値) (億円)

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常利益	10	6,800	2,600
(3Q進捗率)	(1,461.9%)	(81.1%)	(90.2%)
当期純利益	10	4,700	1,590
(3Q進捗率)	(947.1%)	(80.3%)	(74.5%)

注：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「四半期純利益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

2

- ◆ 2ページは、連結業績サマリー（主要子会社）について記載しています。
- ◆ 日本郵便は、郵便・物流事業の損益が改善したこと等により、経常利益、四半期純利益ともに増益となりました。
- ◆ ゆうちょ銀行は、資金利益の増加を主因に、経常利益、四半期純利益ともに増益となりました。
- ◆ かんぽ生命は、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少や、運用環境の好転等による順ざやの増加等により、四半期純利益は増益となりました。
- ◆ 下段の記載は通期業績予想に対する進捗率です。
- ◆ グループ各社での進捗率は、経常利益で日本郵便が1,461.9%、ゆうちょ銀行が81.1%、かんぽ生命が90.2%、当期純利益で日本郵便が947.1%、ゆうちょ銀行が80.3%、かんぽ生命が74.5%となりました。
- ◆ 日本郵便及びかんぽ生命は2025年11月に、それぞれ通期業績予想を修正しており、こちらの記載は修正後の通期業績予想に対する進捗率となっています。ゆうちょ銀行は、2026年2月に通期業績予想を修正しておりますが、こちらの記載は2025年5月公表の修正前の通期業績予想及び進捗率となっています。

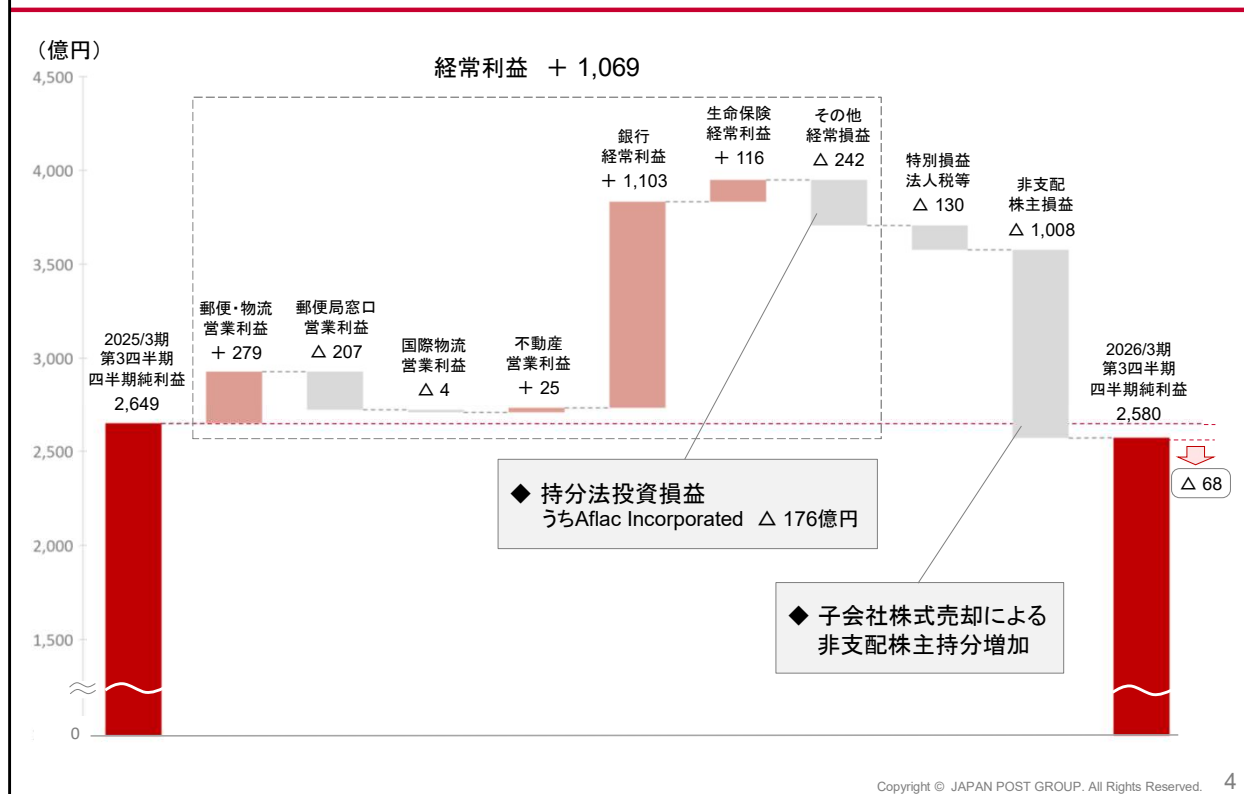
セグメント別業績

(億円)

		2025/3期 第3四半期	2026/3期 第3四半期	前年同期比
郵便・物流事業セグメント	営業収益	15,477	17,305	+ 1,827
	営業損益	△ 378	△ 98	+ 279
郵便局窓口事業セグメント	営業収益	7,660	7,648	△ 12
	営業利益	299	91	△ 207
国際物流事業セグメント	営業収益	3,960	3,695	△ 265
	営業損益(EBIT)	91	86	△ 4
不動産事業セグメント	営業収益	634	599	△ 35
	営業利益	127	152	+ 25
銀行業セグメント (ゆうちょ銀行)	経常収益	19,102	21,053	+ 1,950
	経常利益	4,412	5,515	+ 1,103
生命保険業セグメント (かんぽ生命)	経常収益	43,346	40,986	△ 2,360
	経常利益	2,227	2,344	+ 116

注：国際物流事業セグメントはEBIT、銀行業セグメント・生命保険業セグメントは経常利益、その他は営業損益を記載。

- ◆ 3ページは、セグメント別業績について記載しています。
- ◆ 郵便・物流事業セグメントは、営業収益が1,827億円増加の1兆7,305億円、営業損益は279億円改善したものの、98億円の営業損失となりました。
- ◆ 郵便局窓口事業セグメントは、営業収益が12億円減少の7,648億円、営業利益が207億円減少の91億円となりました。
- ◆ 国際物流事業セグメントは、営業収益が265億円減少の3,695億円、営業損益(EBIT)が4億円減少の86億円となりました。
- ◆ 不動産事業セグメントは、営業収益が35億円減少の599億円、営業利益が25億円増加の152億円となりました。
- ◆ 銀行業セグメント(ゆうちょ銀行)は、経常収益が1,950億円増加の2兆1,053億円、経常利益が1,103億円増加の5,515億円となりました。
- ◆ 生命保険業セグメント(かんぽ生命)は、経常収益が2,360億円減少の4兆986億円、経常利益が116億円増加の2,344億円となりました。



- ◆ 4ページは、日本郵政グループ 四半期純利益の増減要因について記載しています。
- ◆ 滝グラフは、四半期純利益の前年同期からの増減分析です。
- ◆ 経常利益は、前年同期から全体で1,069億円増加しております。
- ◆ ただし、そのうち、右から4番目のその他経常損益は、Aflac Incorporatedに係る持分法投資損益が176億円減少したことに伴い、前年同期比242億円減少しております。
- ◆ 右から2番目の非支配株主損益は、子会社株式売却による非支配株主持分の増加の影響により、前年同期比1,008億円減少しております。
- ◆ これらの結果、四半期純利益は、前年同期比68億円減少し、2,580億円となりました。

2026年3月期通期業績予想

- ・ 銀行業セグメントは、年度初来からの国内金利上昇により、国債利息が想定を上回ったこと等を踏まえ、業績予想を下表のとおり修正するものの、日本郵政グループ連結業績に与える影響は限定的であること等から、日本郵政グループ連結の業績予想は修正しない。

		(億円)			
		前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率
日本郵政グループ	経常利益	9,600	9,600	—	—
	当期純利益	3,200	3,200	—	—
セグメント別	郵便・物流事業セグメント	営業損益	△ 240	△ 240	—
	郵便局窓口事業セグメント	営業利益	40	40	—
	国際物流事業セグメント	営業利益	130	130	—
	不動産事業セグメント	営業利益	180	180	—
	銀行業セグメント (ゆうちょ銀行)	経常利益	6,800	7,200	+ 400
		当期純利益	4,700	5,000	+ 300
	生命保険業セグメント (かんぽ生命)	経常利益	2,600	2,600	—
		当期純利益	1,590	1,590	—

(参考) 日本郵便 2026年3月期通期業績予想 営業利益:40億円、経常利益:10億円、当期純利益:10億円

注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値。当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

注2: 日本郵政グループの当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率(ゆうちょ銀行:49.9%、かんぽ生命:49.8%)等を前提に算出。

- ・ 配当予想の修正は行わない。

1株当たり配当	中間配当	期末配当
50円	25円	25円

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

- ◆ 5ページは、通期業績予想について記載しています。
- ◆ 公表した通期業績予想から、銀行業セグメントでは年度初来からの国内金利上昇により、国債利息が想定を上回ったこと等を踏まえ、上方修正しました。
- ◆ 修正後の銀行業セグメント(ゆうちょ銀行)の業績予想は次の通りです。
 - ・ 経常利益 : 7,200億円(400億円上方修正)
 - ・ 当期純利益 : 5,000億円(300億円上方修正)
- ◆ なお、日本郵政グループ連結業績に与える影響は限定的であること等から、日本郵政グループ連結の通期業績予想は修正しません。
- ◆ 配当に関しては、当期の年間配当50円の配当予想は修正せず、期末配当は1株当たり25円とします。

【参考情報】連結業績

➤ Aflac Incorporated にかかる持分法投資損益

		2025/3期 第3四半期	2026/3期 第3四半期	前年同期比
持分法投資損益	億円	414	237	△ 176

		2026/3期 第3四半期			
		4～6月	7～9月	10～12月	累計
持分法投資損益	億円	△ 24	55	206	237
アフラック当期純利益	百万 USD	29	599	1,639	—
持分比率	%	9.51	9.64	9.78	—
為替レート	円	152.60	144.59	147.48	—

➤ 自己株式の取得状況(2025年12月31日現在)

2025年5月15日開催の取締役会において、株主還元の充実及び資本効率の向上を目的とした自己株式の取得を行うことを決議し、2025年8月1日から実施しています。

《概要》

- ・取得期間 : 2025年8月1日
~2026年3月31日
- ・取得株式総数(上限): 250百万株
- ・取得価額総額(上限): 2,500億円

《取得状況》



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

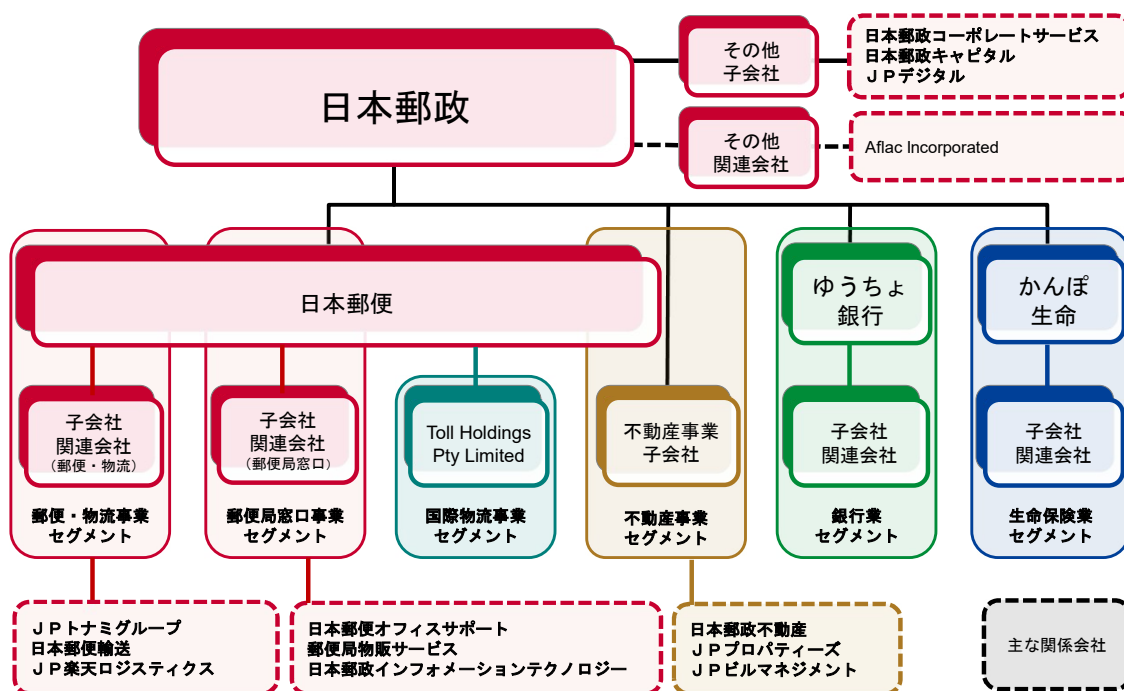
◆ 6ページは、連結業績の参考情報について記載しています。

◆ Aflac Incorporated に係る持分法投資損益、日本郵政(株)における自己株式の取得状況について、記載しております。

2.

セグメント別の状況

◆ セグメント別の状況は、事業セグメント別の業績を記載しています。

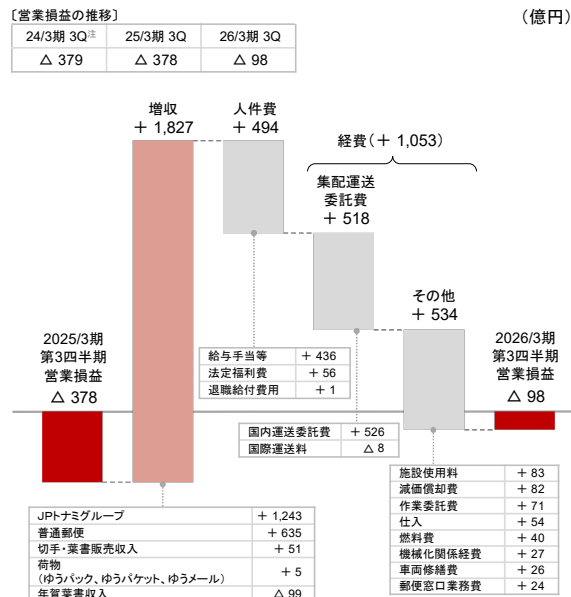


- ◆ 7ページは、グループ概要図を記載しています。
- ◆ 2025年4月に日本郵便が物流の多様なニーズに対応するため、JPトナミグループを子会社化しました。JPトナミグループ及び傘下の子会社は、「郵便・物流事業」セグメントです。

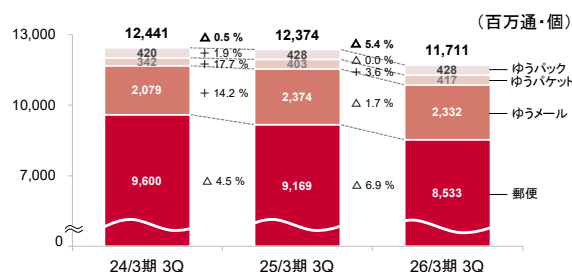
郵便・物流事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要 日本郵政グループ

- ・取扱数量は、ゆうパックが増加したものの、郵便、ゆうメールが減少し、5.4%減少
- ・営業収益は、郵便料金の改定、JPTナミグループの連結子会社化等により、1,827億円増収
- ・営業損益は、人件費、集配運送委託費等の営業費用も1,547億円増加したため、改善幅は279億円

営業損益の増減分析(前年同期比)



取扱数量の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

	2025/3期 第3四半期	2026/3期 第3四半期	増減
営業収益	15,477	17,305	+ 1,827
営業費用	15,856	17,404	+ 1,547
人件費	9,682	10,177	+ 494
経費	6,173	7,226	+ 1,053
営業損益	△ 378	△ 98	+ 279

注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 8

◆ 8ページは、郵便・物流事業セグメント(日本郵便(連結))について記載しています。

◆ 右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。

◆ 総引受物数は117億11百万通・個で、前年同期比で5.4%の減少となりました。

◆ ゆうパック、ゆうパケット、ゆうメール、郵便の取扱数量の増減率は次の通りです。

- ・ ゆうパック : 0.0%の減少
- ・ ゆうパケット : 3.6%の増加
- ・ ゆうメール : 1.7%の減少
- ・ 郵便 : 6.9%の減少

➢ 左の滝グラフは、営業損益の前年同期からの増減分析です。

➢ 左から2番目、営業収益はデジタル化の進展等に伴い郵便物が減少したものの、郵便料金改定により単価が改善したこと等により、前年同期比で1,827億円の増収となりました。

➢ 営業費用は、引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、左から3番目の人件費が494億円、左から4番目の集配運送委託費が518億円、それぞれ増加したこと等により、全体で1,547億円増加となりました。

➢ なお、これらに加えて、第1四半期決算からJPTナミグループを連結子会社化したことから、営業収益及び営業費用が増加しました。

◆ これらの結果、営業損益は前年同期より改善したものの、98億円の営業損失となりました。

郵便局窓口事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要 日本郵政グループ

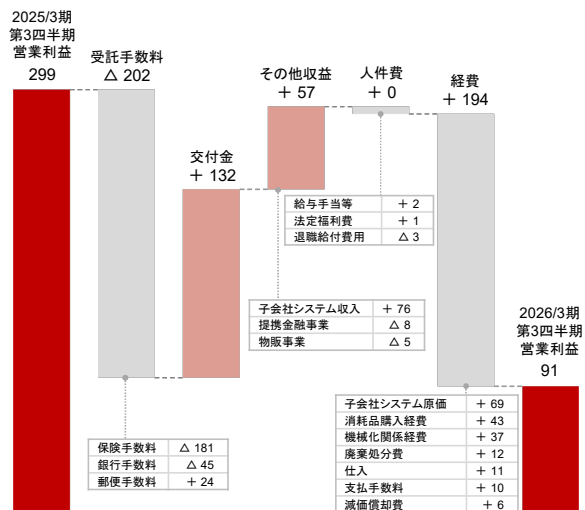
- ・ 営業収益は、交付金が増加したものの、銀行手数料、保険手数料の減少が継続し、12億円減収
- ・ 営業利益は、減収に加えて経費の増加等により、207億円減益

営業利益の増減分析(前年同期比)

〔営業利益の推移〕

24/3期 3Q [※]	25/3期 3Q	26/3期 3Q
471	299	91

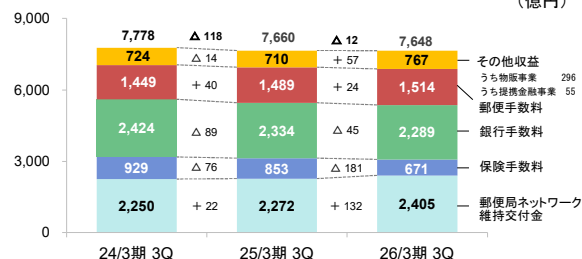
(億円)



注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

収益構造の推移

(億円)



当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	2025/3期 第3四半期	2026/3期 第3四半期	増減
営業収益	7,660	7,648	△ 12
営業費用	7,361	7,556	+ 195
人件費	5,312	5,312	+ 0
経費	2,048	2,243	+ 194
営業利益	299	91	△ 207

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 9

- ◆ 9ページは、郵便局窓口事業セグメント(日本郵便(連結))について記載しています。
- ◆ 右上は収益構造の推移を示した棒グラフです。
- ◆ 営業収益は、銀行手数料、保険手数料の減少が継続し、前年同期比で12億円の減収となりました。
- 左の滝グラフは、営業利益の前年同期からの増減分析です。
- 左から2番目の受託手数料は、金融2社からの手数料の減少等により202億円の減収となりました。
- 営業費用は、右から2番目の経費が増加し、全体で195億円の増加となりました。
- ◆ これらの結果、営業利益は、前年同期比207億円減少し、91億円となりました。

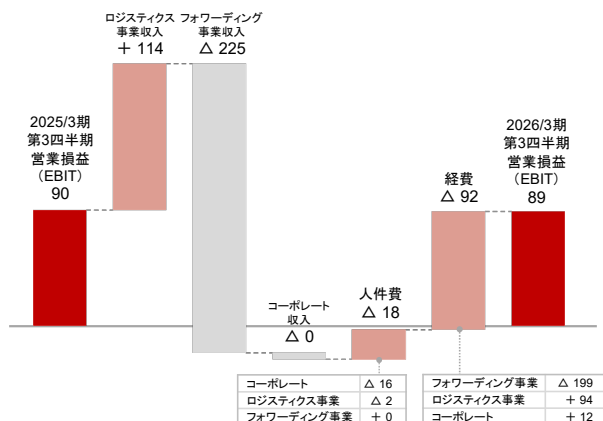
- ・ 営業収益は、フォワーディング事業の海上運賃の下落や取扱量の減少により、265億円減収
- ・ 営業損益(EBIT)は、概ね前年同期と同水準

営業損益(EBIT)の増減分析(前年同期比)

〔営業損益(EBIT)の推移〕

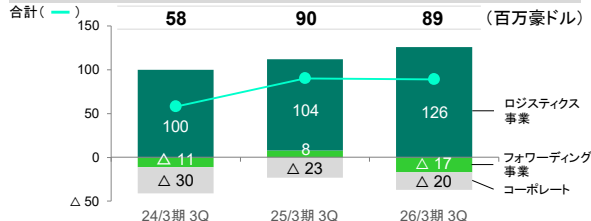
24/3期 3Q	25/3期 3Q	26/3期 3Q
58	90	89

(百万豪ドル)



注：表の下段括弧内は期中平均レート(2026/3期第3四半期 96.74円/豪ドル、2025/3期第3四半期 100.74円/豪ドル)での円換算額。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2025/3期 第3四半期	2026/3期 第3四半期	増減
営業収益	3,931 (3,960)	3,819 (3,695)	△ 112 (△ 265)
営業費用	3,841 (3,869)	3,730 (3,608)	△ 110 (△ 260)
人件費	997 (1,005)	979 (947)	△ 18 (△ 58)
経費	2,843 (2,864)	2,751 (2,661)	△ 92 (△ 202)
営業損益(EBIT)	90 (91)	89 (86)	△ 1 (△ 4)

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 10

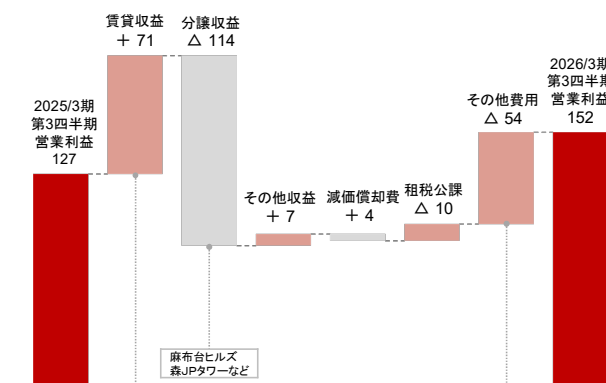
- ◆ 10ページは、国際物流事業セグメント(日本郵便(連結))について記載しています。
- ◆ 右上の棒グラフは、事業別の営業損益(EBIT)の推移を示すものです。
- ◆ ロジスティクス事業の営業損益(EBIT)が改善したものの、フォワーディング事業の営業損益(EBIT)が減益となり、全体では概ね前年同期と同水準となりました。
- 左の滝グラフは、営業損益(EBIT)の前年同期からの増減分析です。
- 左から3番目のフォワーディング事業収入は、海上運賃の下落や取扱量の減少により減収となりました。
- 営業費用は、右から2番目の経費でフォワーディング事業の経費が減少し、全体で110百万豪ドルの減少となりました。
- ◆ 右の表は国際物流事業の営業損益(EBIT)の前年同期比較です。
- ◆ 豪ドルベースでは次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 3,819百万豪ドル(112百万豪ドル減少)
 - ・ 営業費用 : 3,730百万豪ドル(110百万豪ドル減少)
 - ・ 営業損益(EBIT) : 89百万豪ドル(1百万豪ドル減少)
- ◆ 為替の影響を含む円ベースでは次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 3,695億円(265億円減少)
 - ・ 営業費用 : 3,608億円(260億円減少)
 - ・ 営業損益(EBIT) : 86億円(4億円減少)

- ・ 営業収益は、賃貸収益の増加、分譲収益の減少により35億円減収
- ・ 営業利益は、25億円増益

営業利益の増減分析(前年同期比)

〔営業利益の推移〕 (億円)

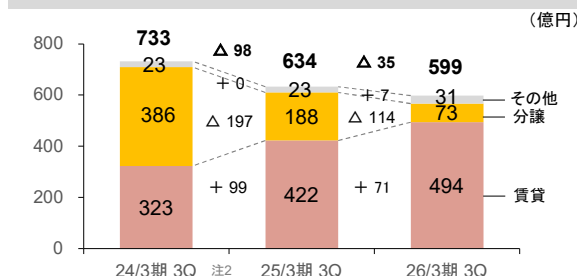
24/3期 3Q 注2	25/3期 3Q	26/3期 3Q
165	127	152



注1: 中期経営計画中に竣工した、広島JPビルディング、蔵前JPテラス、麻布台ヒルズ森JPタワー、五反田JPビルディング及びJPタワー大阪。

注2: 前期(2025/3期)から事業セグメント区分を変更し、不動産事業セグメント(日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJPプロパティーズで構成)の業績を開示。2024/3期の値は、セグメント区分に対応するよう組替えを行い、比較情報を作成。

営業収益の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

	2025/3期 第3四半期	2026/3期 第3四半期	増減
営業収益	634	599	△ 35
賃貸	422	494	+ 71
分譲	188	73	△ 114
営業費用	506	446	△ 60
営業利益(※)	127	152	+ 25

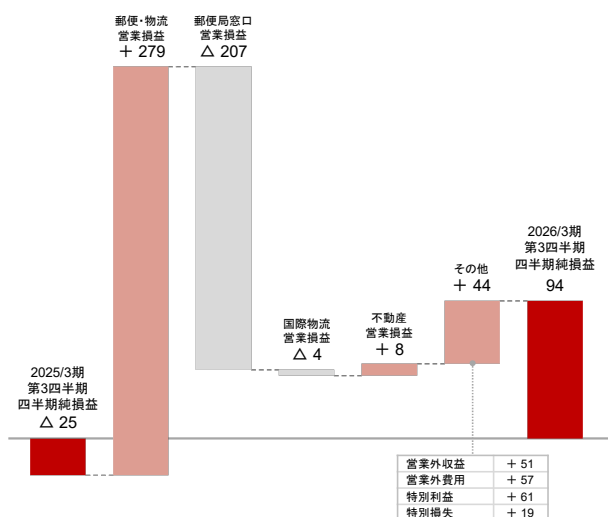
※ 経常利益は122億円(前年同期比+5億円)

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 11

- ◆ 11ページは、不動産事業セグメントについて記載しています。
- ◆ 右上は営業収益の推移を示した棒グラフです。
- 左の滝グラフは、営業利益の前年同期からの増減分析です。
- 賃貸収益は、JPタワー大阪などの稼働率が上昇したこと等により、71億円の増収となりました。一方、分譲収益は、麻布台ヒルズ森JPタワーの分譲住宅を長期的かつ計画的に販売しているところ販売戸数の多寡の影響が主な要因で、114億円の減収となり、営業収益は35億円の減収となりました。
- 営業費用は、収益に連動した販売原価(経費)の減少等により、60億円の減少となりました。
- ◆ これらの結果、営業利益は前年同期比25億円の増益となり、152億円となりました。

四半期純損益の増減分析(前年同期比)

〔営業利益の推移〕			〔四半期純損益の推移〕		
24/3期 3Q	25/3期 3Q	26/3期 3Q	24/3期 3Q	25/3期 3Q	26/3期 3Q
287	69	192	248	△ 25	94



当第3四半期(累計)の経営成績

	2025/3期 第3四半期	2026/3期 第3四半期	増減
営業収益	25,931	27,411	+ 1,480
営業費用	25,861	27,219	+ 1,357
人件費	16,006	16,443	+ 436
経費	9,855	10,776	+ 921
営業利益	69	192	+ 123
経常利益	29	146	+ 117
特別損益	20	62	+ 42
税引前四半期純利益	49	208	+ 159
四半期純損益	△ 25	94	+ 120

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 12

◆ 12ページは、日本郵便（連結）について記載しています。

➤ 左の滝グラフは、四半期純損益の前年同期からの増減分析です。

➤ 左から2番目の郵便・物流事業が大幅に改善した結果、四半期純損益は前年同期比120億円増加し、94億円の利益となりました。

◆ 右の表は、日本郵便全体の四半期純損益の前年同期比較です。

◆ 主な項目の増減は次の通りです。

- ・ 営業収益 : 2兆7,411億円(1,480億円増加)
- ・ 営業利益 : 192億円(123億円増加)
- ・ 四半期純損益 : 94億円(120億円増加)

- ・ 四半期純利益は3,776億円、693億円の増益

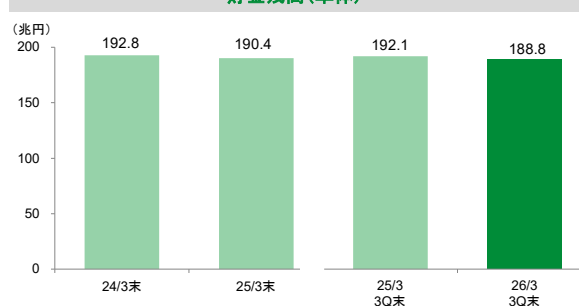
当第3四半期(累計)の経営成績(連結)

	2025/3期 第3四半期	2026/3期 第3四半期	増減
連結粗利益	7,539	10,063	+ 2,523
資金利益	6,762	9,218	+ 2,455
役務取引等利益	1,200	1,290	+ 89
その他業務利益	△ 423	△ 445	△ 21
うち外国為替売買損益	△ 436	△ 462	△ 26
うち国債等債券損益	11	15	+ 3
経費（臨時処理分を除く）	6,906	7,121	+ 215
一般貸倒引当金繰入額	0	1	+ 1
連結業務純益	633	2,940	+ 2,307
臨時損益	3,778	2,574	△ 1,203
経常利益	4,412	5,515	+ 1,103
四半期純利益	3,083	3,776	+ 693

資金利益の内訳(単体)

	2025/3期 第3四半期	2026/3期 第3四半期	増減
資金利益	6,762	9,182	+ 2,420
資金運用収益	12,687	16,239	+ 3,552
資金調達費用	5,925	7,056	+ 1,131

貯金残高(単体)



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 13

- ◆ 13ページは銀行業セグメントについて記載しています。
- ◆ 左の表がゆうちょ銀行(連結)の四半期純利益の前年同期比較です。
- ◆ 連結粗利益は、資金利益が2,455億円増加したことを主因に、前年同期比2,523億円増加の1兆63億円となりました。
- ◆ 臨時損益は、プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前年同期比1,203億円減少の2,574億円となりました。
- ◆ これらの結果、経常利益は、前年同期比1,103億円増加の5,515億円、四半期純利益は、同693億円増加の3,776億円となりました。
- ◆ 連結粗利益の主な内訳として、ゆうちょ銀行(単体)の資金利益の内訳を右の表に記載しています。ゆうちょ銀行(単体)の資金利益は、外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、前年同期比2,420億円増加の9,182億円となりました。

- ・ 四半期純利益は1,184億円、339億円の増益

当第3四半期(累計)の経営成績(連結)

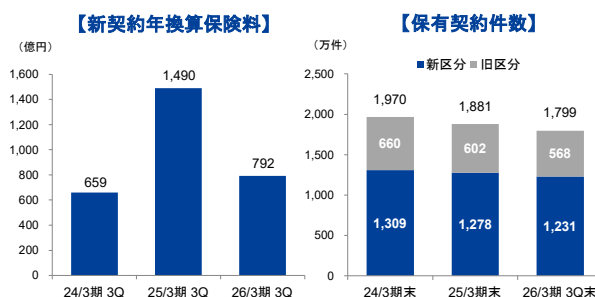
	2025/3期 第3四半期	2026/3期 第3四半期	増減
経常収益	43,346	40,986	△ 2,360
経常費用	41,118	38,641	△ 2,476
経常利益	2,227	2,344	+ 116
特別損益	△ 301	419	+ 720
価格変動準備金戻入額 注	△ 299	421	+ 721
契約者配当準備金繰入額	730	1,115	+ 384
四半期純利益	844	1,184	+ 339
新契約年換算保険料 (個人保険)	1,490	792	△ 697
保有契約年換算保険料 (個人保険)	28,558	27,232	△ 1,325

注: 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。

(参考) 経常利益の内訳(単体)

	2025/3期 第3四半期	2026/3期 第3四半期	増減
基礎利益	1,625	3,009	+ 1,384
キャピタル損益	378	△ 511	△ 889
臨時損益	216	△ 142	△ 358
経常利益	2,219	2,355	+ 136

契約の状況(個人保険)



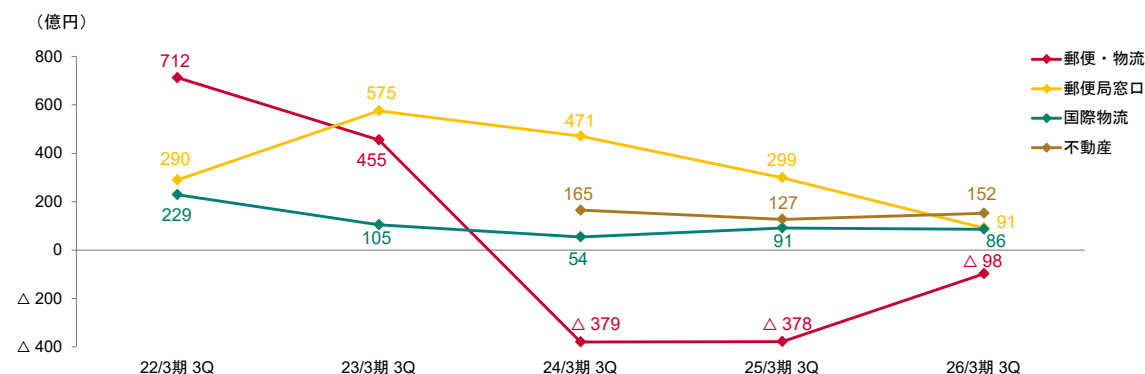
- ◆ 14ページは生命保険業セグメントについて記載しています。
- ◆ 左の表がかんぽ生命(連結)の前年同期比較、右下の表が契約の状況(個人保険)です。
- ◆ 主な項目の増減は次の通りです。
 - ・ 経常収益 : 4兆986億円(2,360億円減少)
 - ・ 経常利益 : 2,344億円(116億円増加)
 - ・ 四半期純利益 : 1,184億円(339億円増加)
- ◆ 四半期純利益は、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少や、運用環境の好転等による順ぎやの増加等により、前年同期比339億円の増益となりました。
- ◆ 新契約年換算保険料は、減少となりました。
- ◆ 保有契約件数は、減少となりました。

➤ 2026年3月期 通期業績予想の進捗率(セグメント別)

(億円)

2025年11月修正後	郵便・物流事業 セグメント	郵便局窓口事業 セグメント	国際物流事業 セグメント	不動産事業 セグメント
営業損益予想	△ 240	40	130	180
(3Q進捗率)	(－)	(230.0%)	(66.5%)	(84.8%)

➤ 営業損益の推移(セグメント別)

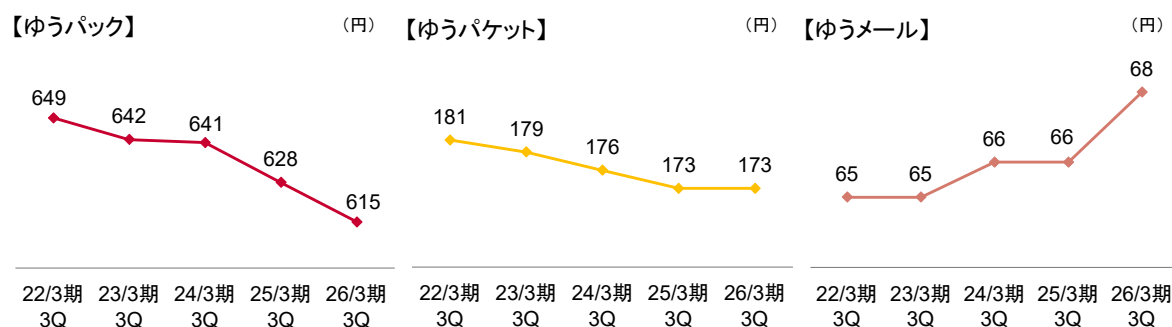


注：国際物流事業セグメントはEBITを記載。銀行業セグメント・生命保険業セグメントはP3を参照。

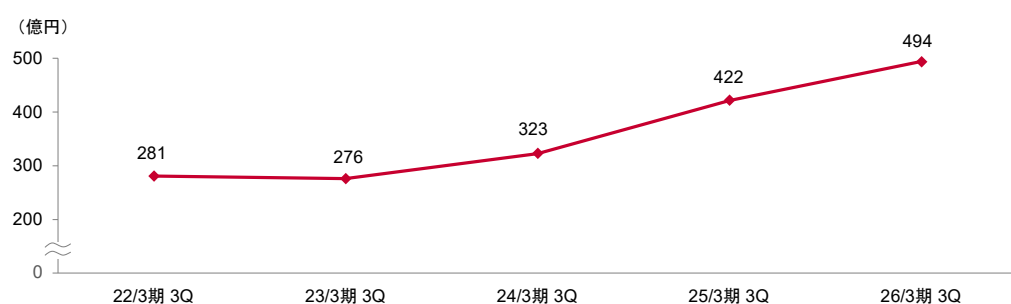
- ◆ 15～16ページはセグメント業績関連の参考情報を記載しています。
- ◆ 上の表が通期業績予想の3Q進捗率(セグメント別)です。
郵便局窓口事業セグメントが230.0%、国際物流事業セグメントが66.5%、不動産事業セグメントが84.8%となりました。
- ◆ 郵便・物流事業セグメントは2025年11月に、通期業績予想を修正しております。こちらの記載は修正後の通期業績予想となっています。
- ◆ 下のグラフが営業損益の推移(セグメント別)です。
不動産事業セグメントが増益、郵便局窓口事業セグメントと国際物流事業セグメントで減益、郵便・物流事業セグメントの営業損益は改善となっています。

【参考情報】セグメント業績関連（2）

➤ 【郵便・物流セグメント】ゆうパック等の平均単価の推移



➤ 【不動産事業セグメント】賃貸収益の推移



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 16

◆ 上の表が【郵便・物流セグメント】ゆうパック等の単価の推移です。「ゆうパック」は615円、「ゆうパケット」は173円、「ゆうメール」は68円となりました。

◆ 下の表が【不動産事業セグメント】賃貸収益の推移です。賃貸収益は每期積み上がってきています。

3.

資料編

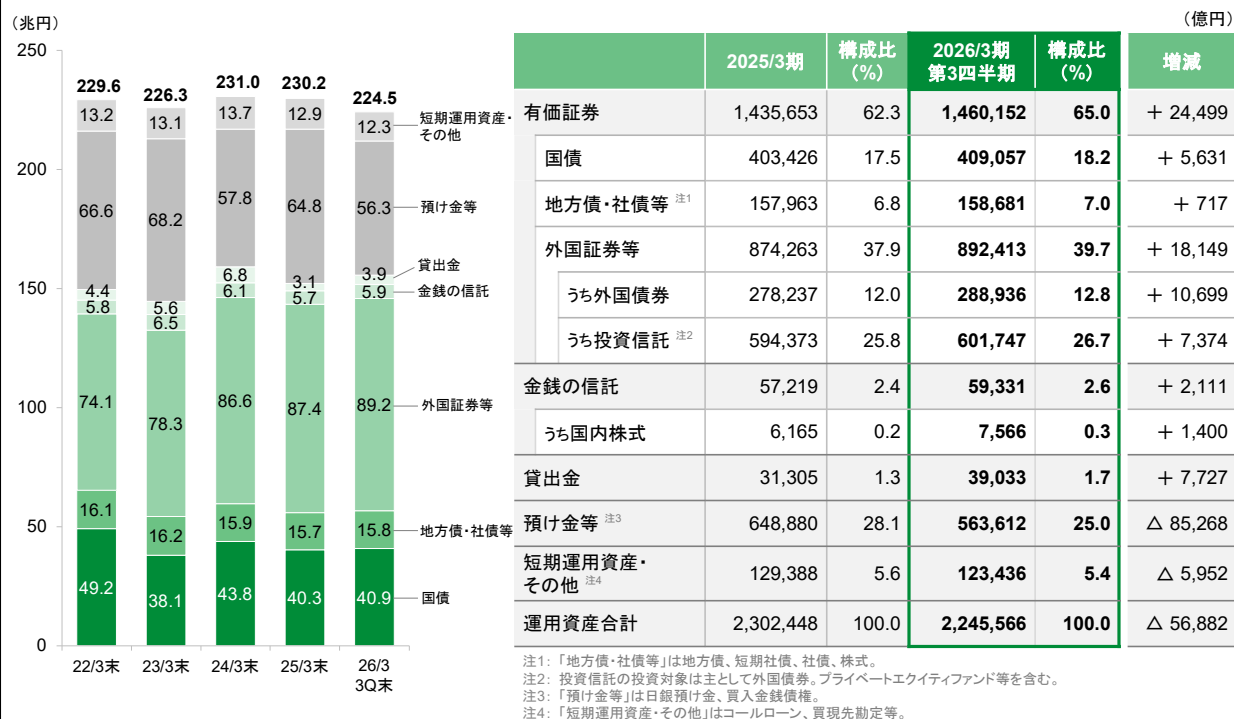
要約連結貸借対照表

(億円)

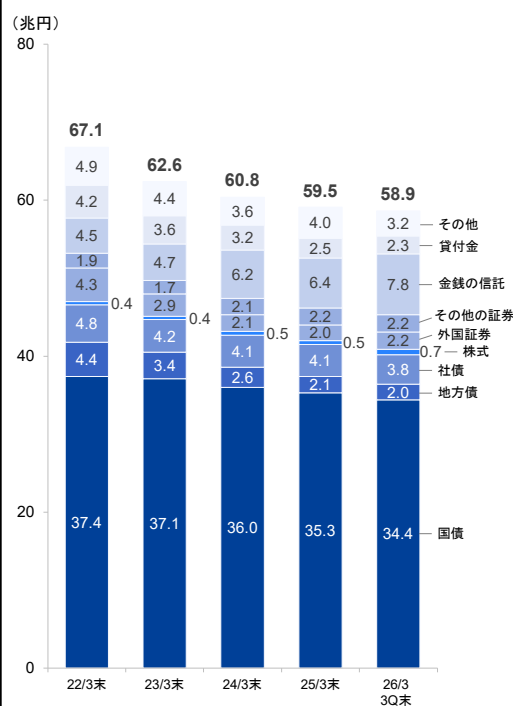
	2025/3期	2026/3期 第3四半期	増減		2025/3期	2026/3期 第3四半期	増減
現金預け金	671,222	585,739	△ 85,482	貯金	1,881,375	1,872,758	△ 8,617
コールローン	21,650	12,150	△ 9,500	売現先勘定	315,019	250,978	△ 64,040
買現先勘定	90,684	92,060	+ 1,376	保険契約準備金	501,656	487,558	△ 14,098
金銭の信託	121,820	137,483	+ 15,663	債券貸借取引受入担保金	20,046	27,146	+ 7,099
有価証券	1,909,383	1,926,108	+ 16,725	借入金	28,328	30,714	+ 2,386
貸出金	55,840	61,509	+ 5,669	退職給付に係る負債	20,308	21,096	+ 788
有形固定資産	32,590	33,372	+ 781	負債の部合計	2,818,601	2,747,225	△ 71,375
無形固定資産	3,238	3,292	+ 54				
繰延税金資産	11,819	7,265	△ 4,553	純資産の部合計	152,895	163,826	+ 10,930
資産の部合計	2,971,496	2,911,051	△ 60,444	負債及び純資産の部合計	2,971,496	2,911,051	△ 60,444

- ◆ 17ページは日本郵政グループ要約連結貸借対照表を記載しています。
- ◆ 資産の部合計が6.0兆円減少の291.1兆円、負債の部合計が7.1兆円減少の274.7兆円、純資産の部合計が1.0兆円増加の16.3兆円となりました。

ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



- ◆ 18ページは、ゆうちょ銀行（単体）の資産運用の状況です。
- ◆ 運用資産は総額で、5.6兆円減少の224.5兆円となりました。
- ◆ 国債は0.5兆円増加の40.9兆円となり、運用資産合計における構成比は18.2%となりました。
- ◆ 外国証券等は1.8兆円増加の89.2兆円となり、運用資産合計における構成比は39.7%と、残高・構成比ともに過去最高となりました。

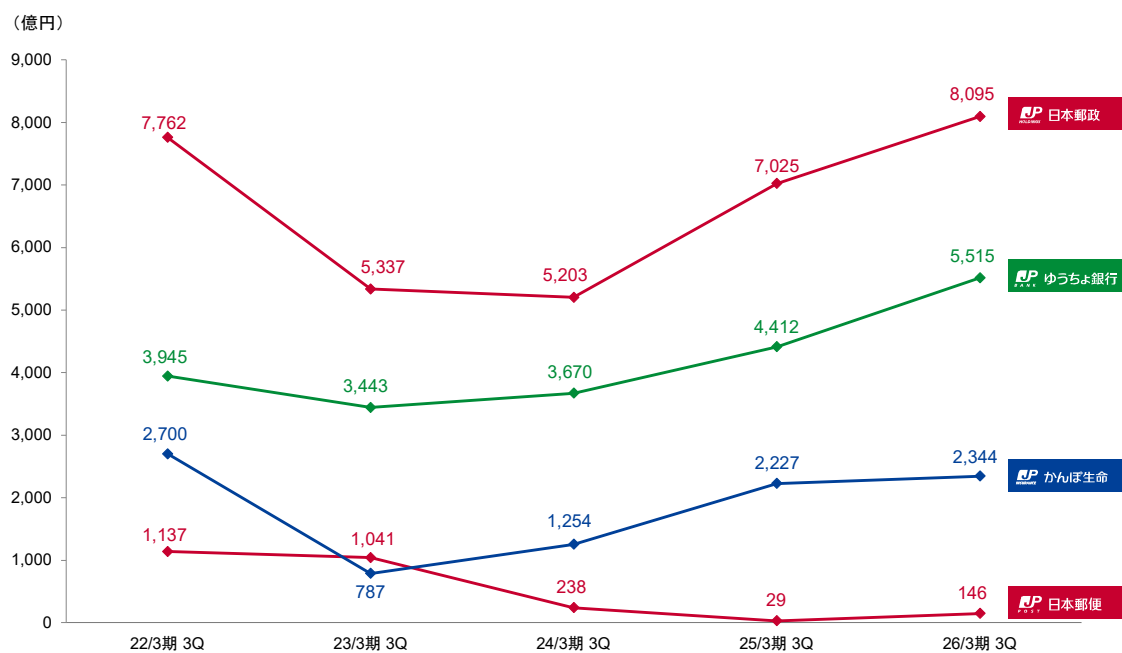


(億円)

	2025/3期	構成比 (%)	2026/3期 第3四半期	構成比 (%)	増減
有価証券	465,287	78.1	455,478	77.2	△ 9,809
国債	353,903	59.4	344,183	58.4	△ 9,720
地方債	21,234	3.6	20,147	3.4	△ 1,087
社債	41,260	6.9	38,223	6.5	△ 3,037
株式	5,947	1.0	7,659	1.3	+ 1,712
外国証券	20,245	3.4	22,394	3.8	+ 2,149
その他の証券	22,696	3.8	22,870	3.9	+ 174
金銭の信託	64,600	10.8	78,152	13.3	+ 13,551
うち国内株式	30,774	5.2	40,018	6.8	+ 9,243
貸付金	25,300	4.2	23,217	3.9	△ 2,083
その他	40,368	6.8	32,905	5.6	△ 7,462
総資産	595,556	100.0	589,752	100.0	△ 5,803

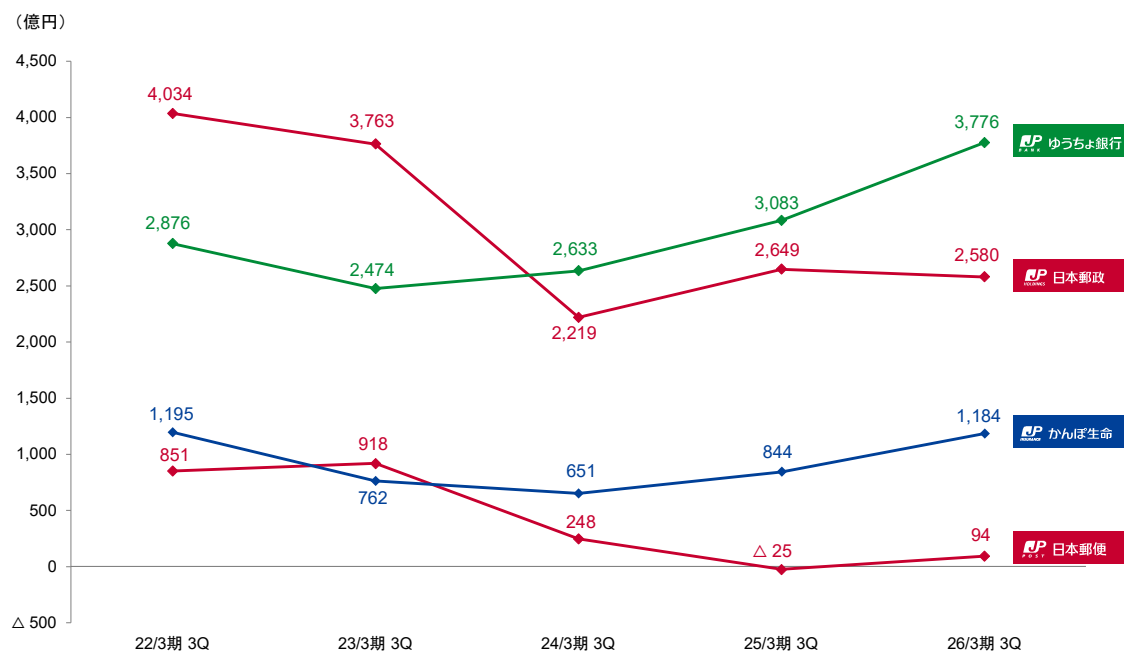
- ◆ 19ページは、かんぽ生命の資産運用の状況です。
- ◆ 運用資産は総額で、0.5兆円減少の58.9兆円となりました。
- ◆ 総資産のうち、約8割を占める有価証券は、0.9兆円減少の45.5兆円となりました。
- ◆ 有価証券の大部分は国債であり、0.9兆円減少の34.4兆円となっています。
- ◆ 上記の他、社債が0.3兆円減少しています。

経常利益の推移



- ◆ 20ページは、主要3社及びグループ連結の経常利益の過去5期分の推移をグラフ化しています。
- ◆ 経常利益は、主要3社及びグループ連結が増益となっています。

四半期純損益の推移



- ◆ 21ページは、主要3社及びグループ連結の四半期純損益の過去5期分の推移をグラフ化しています。
- ◆ 四半期純損益は、グループ連結が減益、主要3社が増益となっています。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。